

介護人材実態調査の集計結果

目 次

I. 介護人材実態調査（事業者向）集計結果

1～目的・対象・期間・回収状況・回答者の属性・・・・・・・・・・132

6 結果

(1) 過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の正規職員
（介護職員）の採用状況・・・・・・・・・・133

(2) 過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の非正規職員
（介護職員）の採用状況・・・・・・・・・・135

(3) 過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の離職者の状況
・・・・・・・・・・137

(4) 介護ロボットやICTの導入状況・・・・・・・・・・139

(5) 介護人材確保に与える影響・・・・・・・・・・140

II. 介護人材実態調査（介護職員向）集計結果

1～対象・期間・回収状況	142
4 回答者の属性	143
5 結果	
(1) 介護の仕事を始めようと思ったきっかけ	144
(2) 今までに、介護の仕事を辞めたいと思ったことがあるか	
(3) 介護の仕事を辞めたいと思った理由	145
(4) 今後も、介護の仕事を続けていくために必要とする支援	146
(5) 勤務している事業所で、介護ロボットや ICT ツールが導入されているか	
(6) 導入したもの	
(7) 導入による業務負担等の増減	147

I. 介護人材実態調査（事業者向）集計結果

1 目的

介護人材確保・育成の施策立案の参考とするため、市内事業所の現在の雇用状況等を把握する

2 対象

山口市内の介護サービス事業所（212 事業所）

3 期間

令和2年5月11日～令和2年6月5日

4 回収状況

123 件（回答率：58.0%）

5 回答者の属性

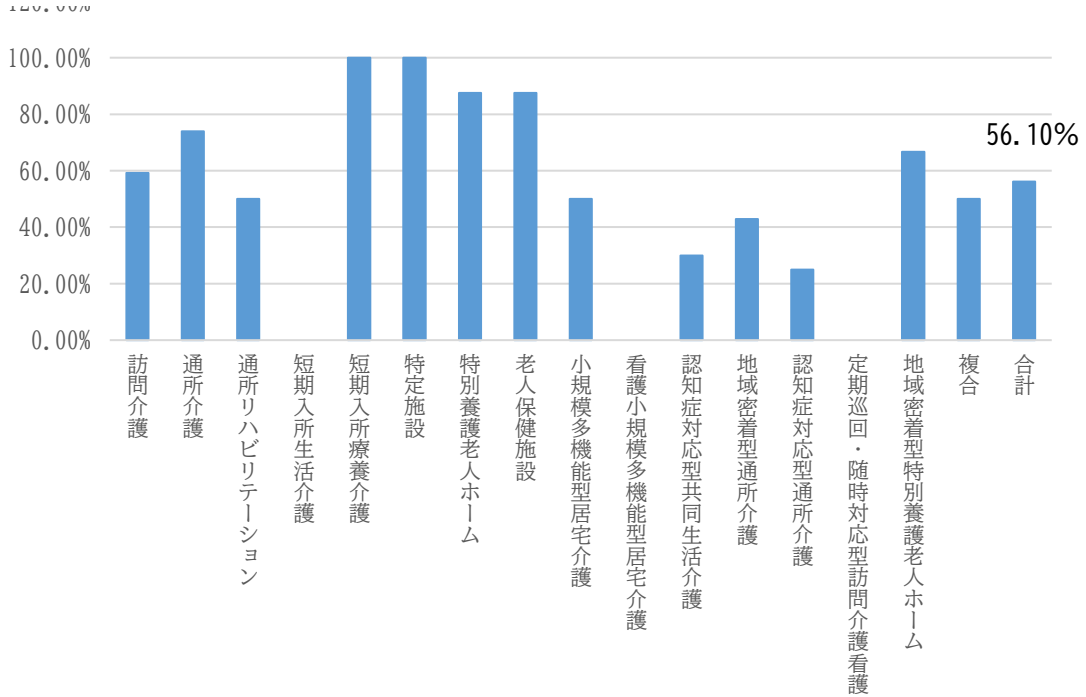
	訪問介護	訪問入浴介護	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	特別養護老人ホーム	老人保健施設	療養型・介護医療院	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型特別養護老人ホーム	複数※	合計
回答事業所数	27	0	23	6	2	1	2	8	8	0	2	1	0	10	14	12	2	3	2	123
対象事業所数	37	1	32	9	22	10	3	10	10	1	3	1	1	21	22	18	2	7	2	212

※複数のサービスを行っている事業所（複合型施設を含む）のうち、サービス別の回答が得られなかった事業所

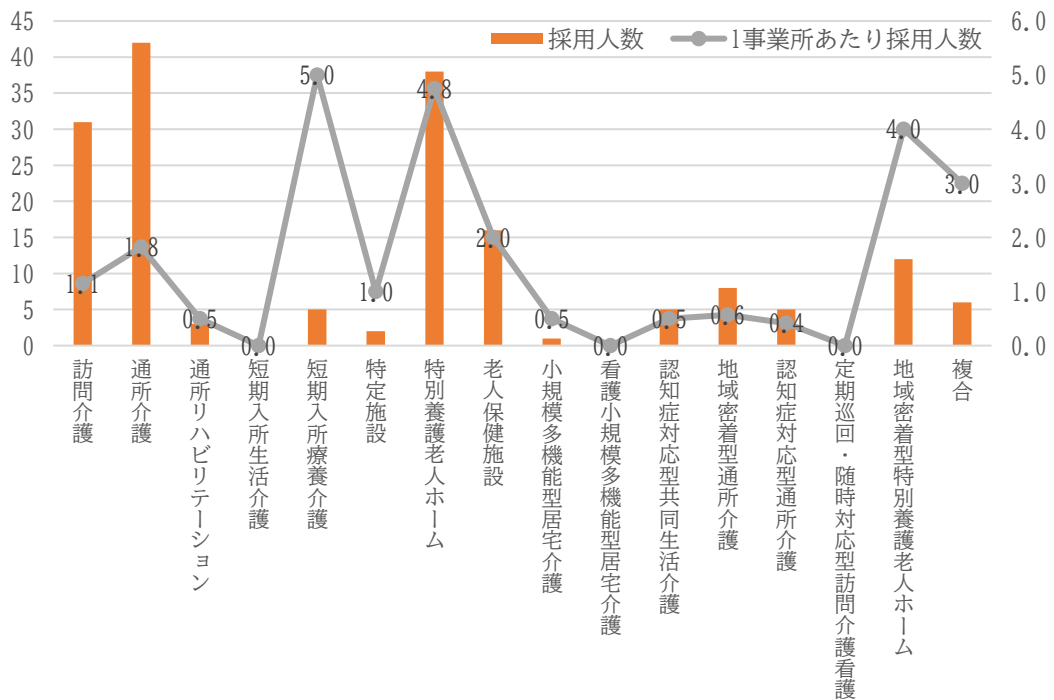
6 結果

(1) 過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の正規職員（介護職員）の採用状況

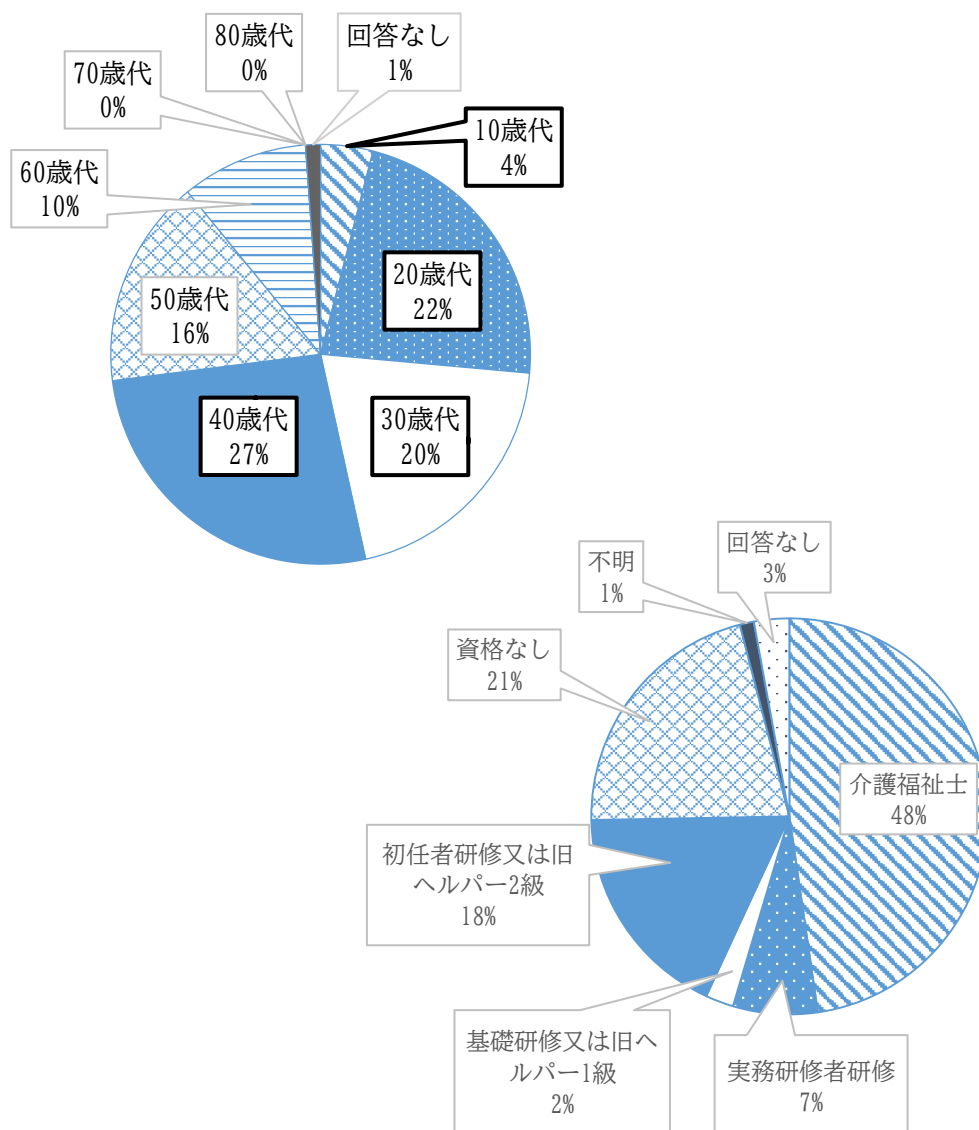
①サービス別・正規職員を「採用した」と回答した事業所の割合



②サービス別・正規職員の1事業所あたり採用人数



③全体・採用者（正規職員）の年齢・保有資格

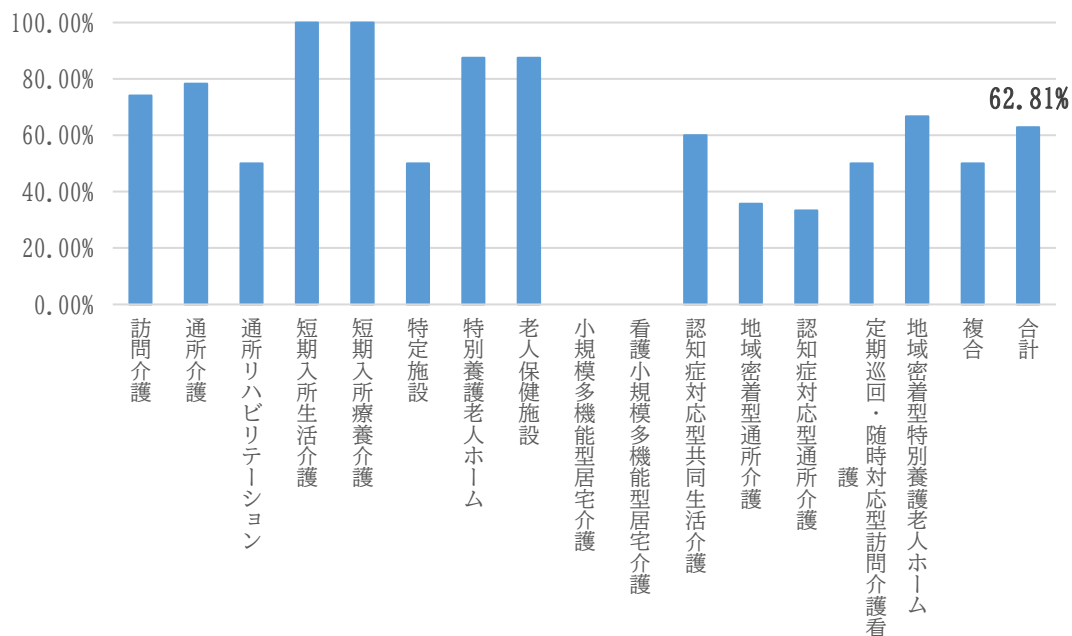


過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に正規職員を採用した事業所は、全体の約56%で、採用された者の人数は延べ174人となっています。

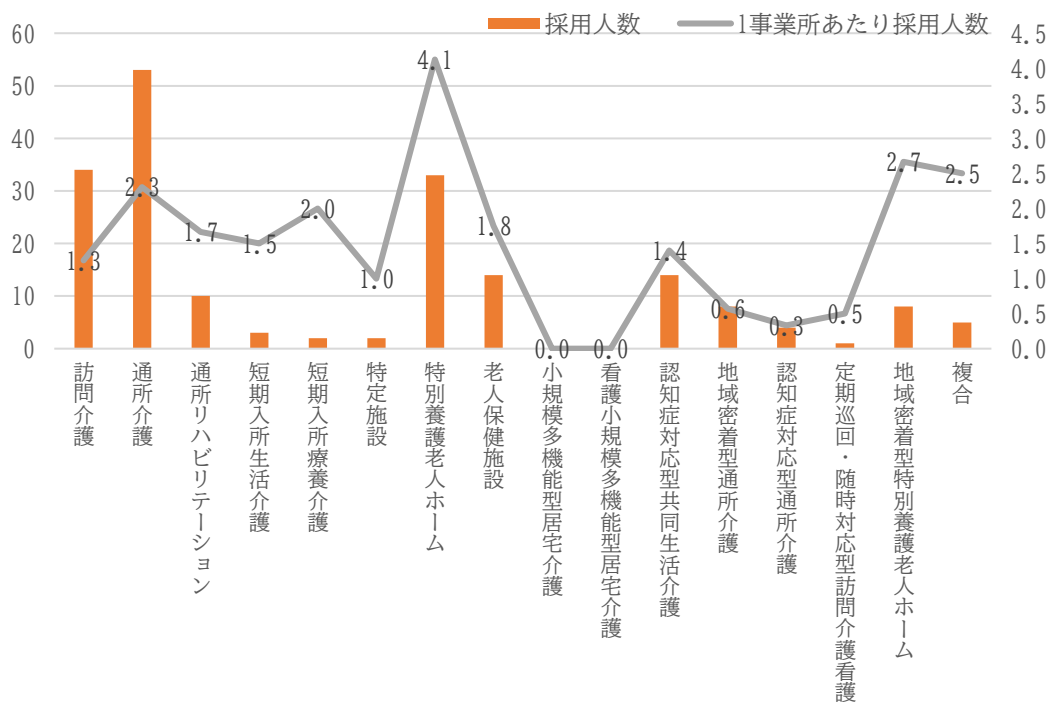
なお、採用者の年齢は、最も多い「40歳代」が27%、次いで「20歳代」が22%、「30歳代」が20%と、40歳代以下が過半数を占める一方、「50歳代」と「60歳代」の合計も全体の26%と一定数を占めています。また、採用者の保有資格では、「介護福祉士」が48%と最も多い一方で、「資格なし」も21%を占めています。

(2) 過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の非正規職員（介護職員）の採用状況

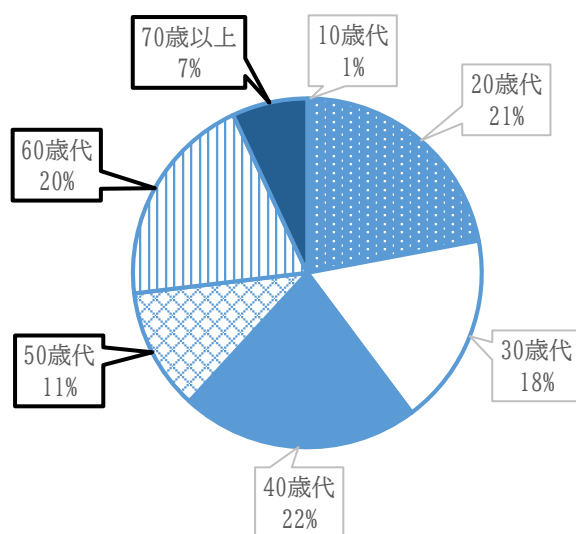
①サービス別・非正規職員を「採用した」と回答した事業所の割合



②サービス別・非正規職員の1事業所あたりの採用人数



③全体・採用者（非正規職員）の年齢

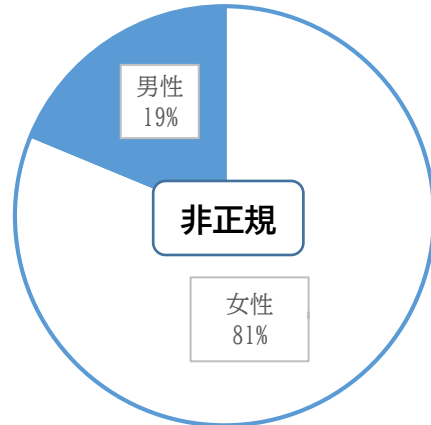
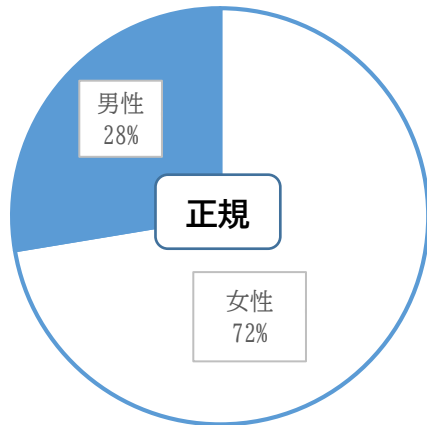


過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）に非正規職員を採用した事業所は、全体の約62%で、採用された者の人数は延べ186人となっています。

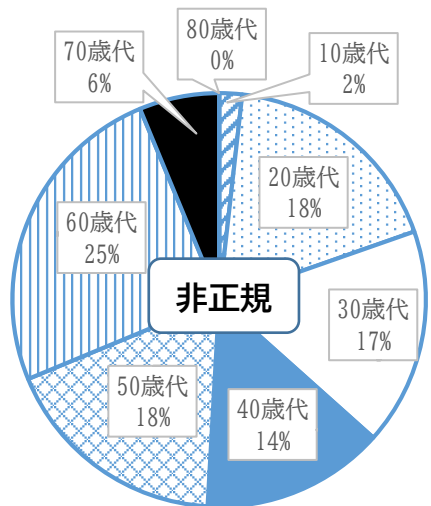
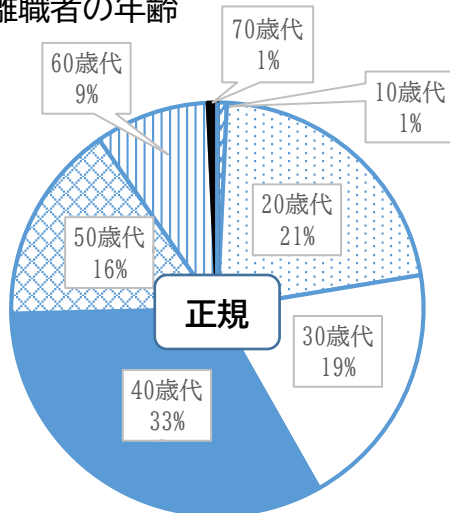
なお、採用者の年齢は、正規職員と同様に40歳代以下が過半数を占めている一方、50歳代以上の採用者も38%を占めています。

(3) 過去1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の離職者の状況

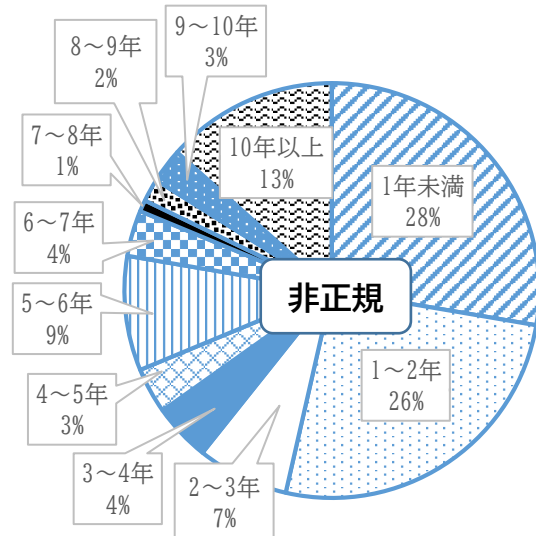
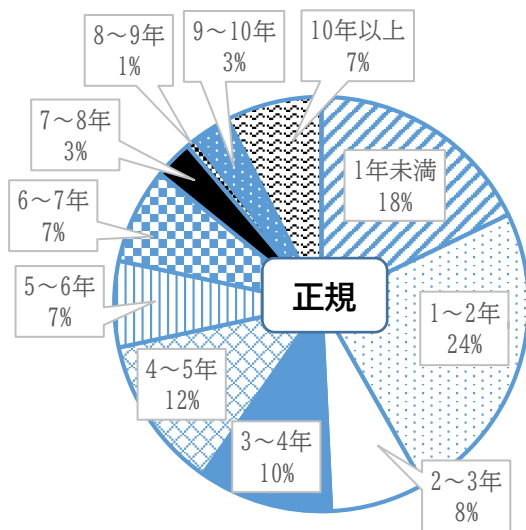
① 離職者の性別



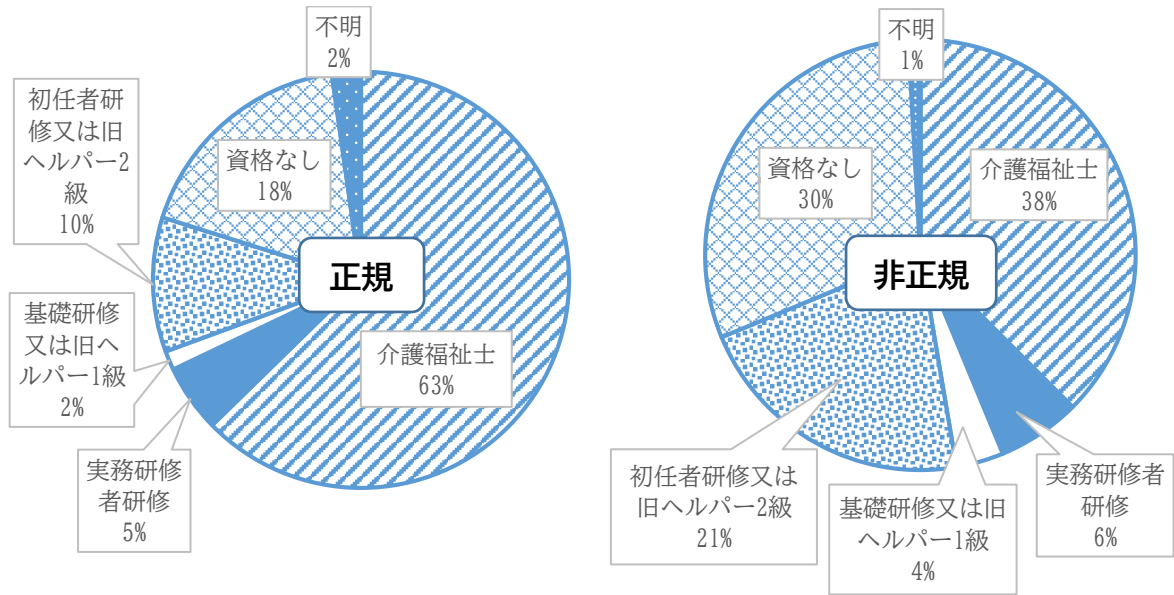
② 離職者の年齢



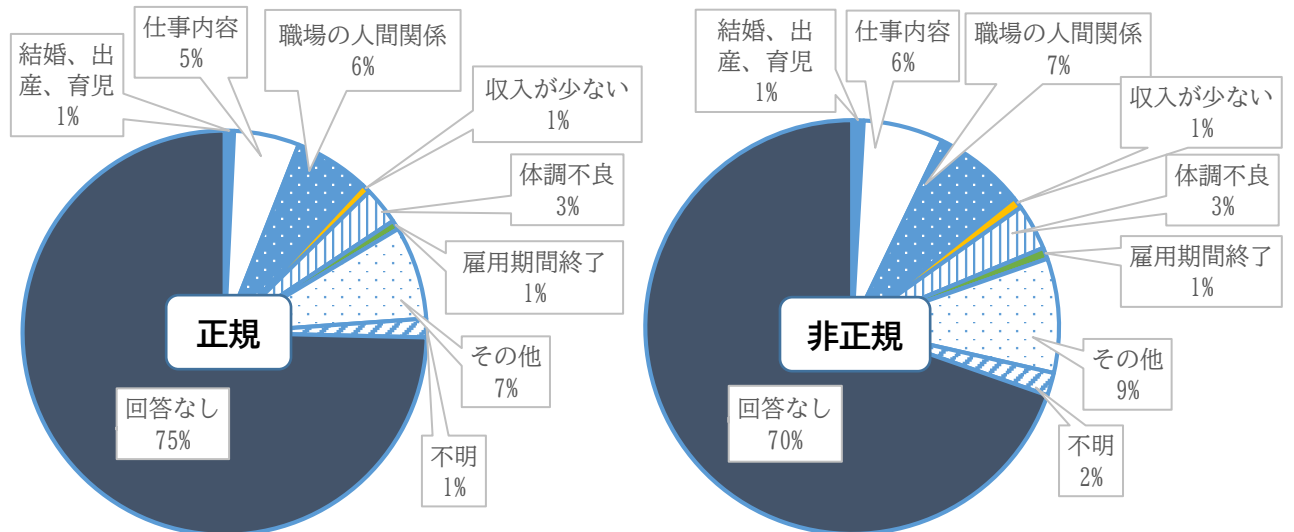
③ 離職者の勤務年数



④離職者の保有資格



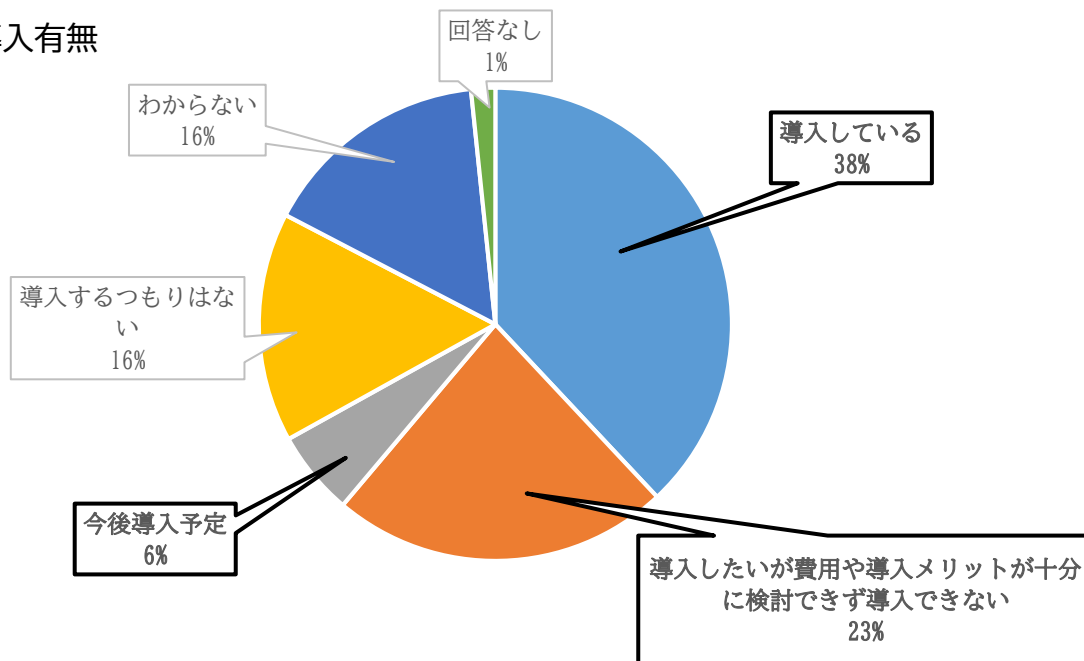
⑤離職者の退職理由



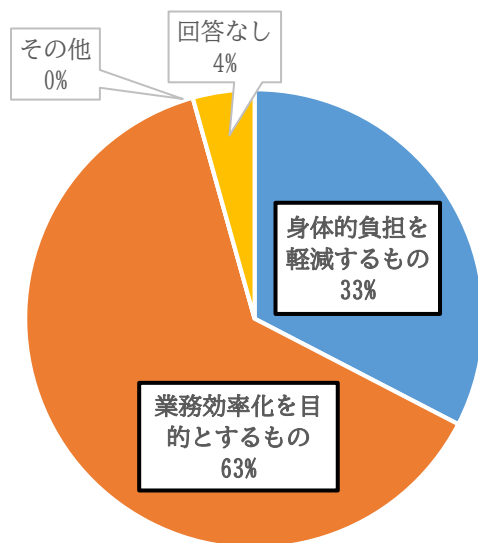
正規職員の離職者の42%、非正規職員の離職者の54%は、就職してから2年以内に離職しており、退職の理由として最も多いのは、「職場の人間関係」となっています。

(4) 介護ロボットやICTの導入状況

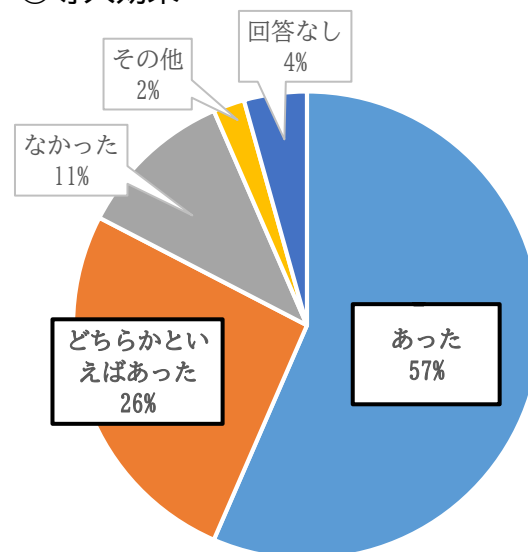
①導入有無



②導入したもの



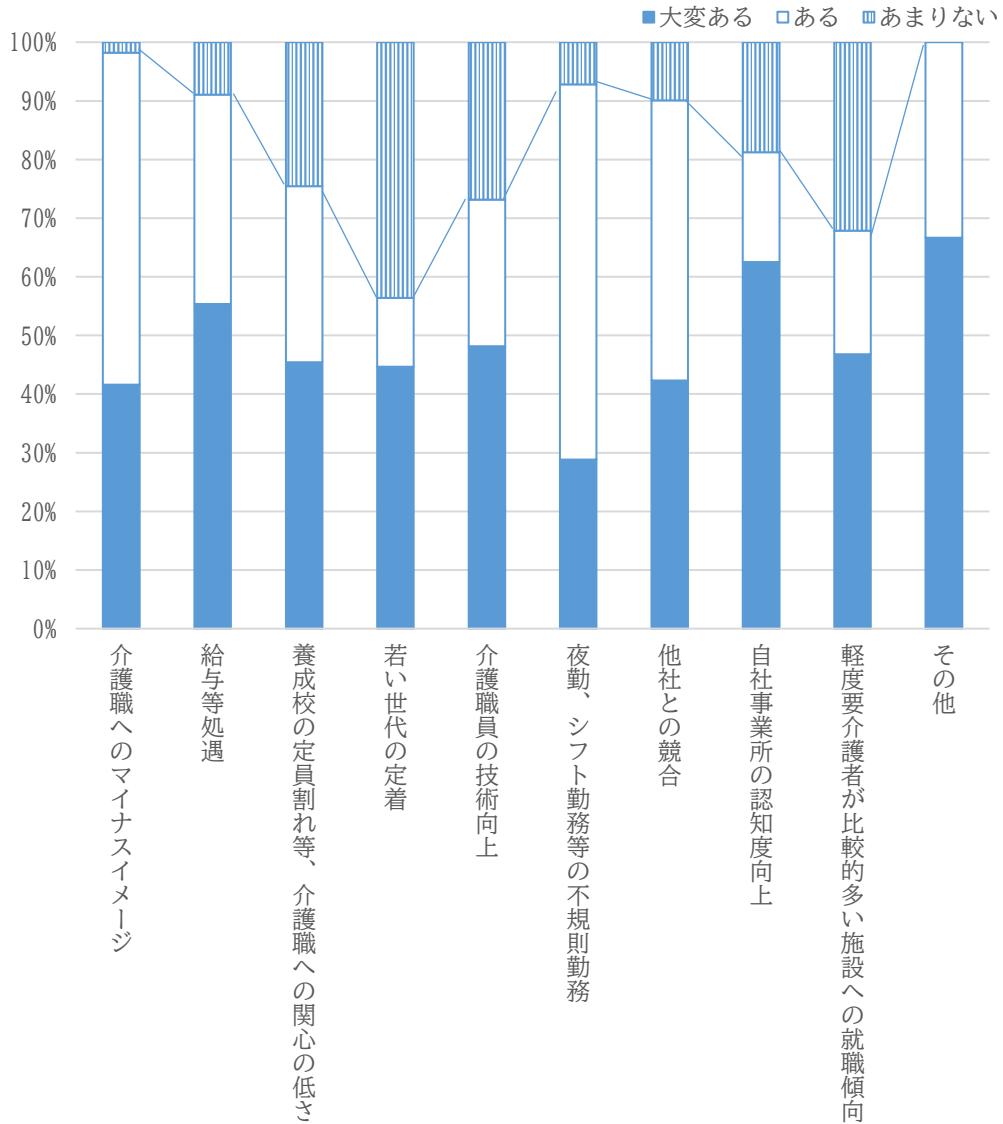
③導入効果



全体の67%の事業所が、介護ロボットやICT機器を既に導入しているか、今後導入したいと回答しています。また、既に導入している事業所にその導入効果を尋ねたところ、83%の事業所が何らかの効果があったと回答しています。

(5) 介護人材確保に与える影響

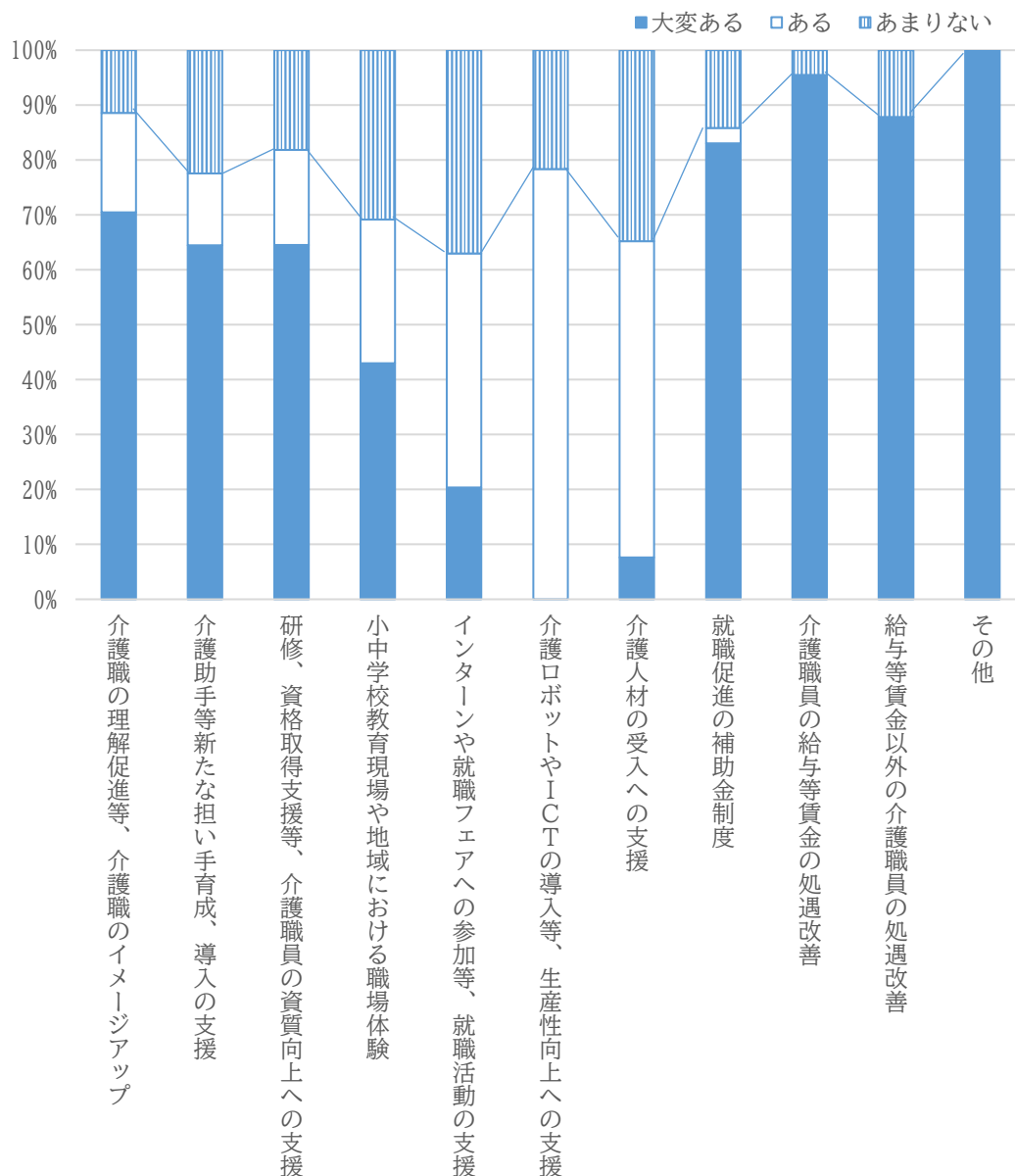
①各課題が介護人材確保に与える影響



介護人材確保に与える影響が「大変ある」または「ある」と回答した事業所の割合が最も多かったのは、「介護職へのマイナスイメージ」で、その割合は95%を超えています。また、それに次いで、「夜勤、シフト勤務等の不規則勤務」、「他社との競合」、「給与等処遇」の割合が高くなっています。

なお、「その他」の回答としては、「学校教育の現場で介護職に対する誤ったイメージが蔓延しているために、魅力的な進路先として紹介されない」、「感染症のリスク・影響があるから」といったものがありました。

②各取組が介護人材確保に与える効果



介護人材確保に与える効果が「大変ある」または「ある」と回答した事業所の割合が最も多かったのは、賃金等の処遇改善に次いで、「介護職の理解促進等、介護職のイメージアップ」、「就職促進の補助金制度」、「研修、資格取得支援等、介護職員の資質向上への支援」、「介護助手等新たな担い手育成、導入の支援」となっています。

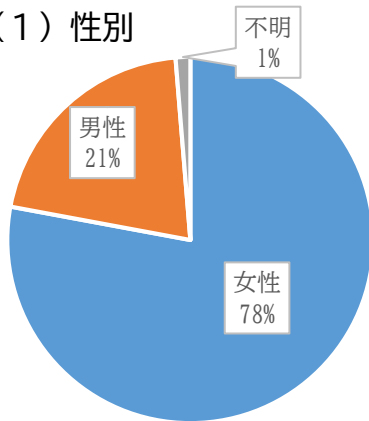
なお、「その他」の回答としては、「人員配置の緩和」、「書類・記録の簡素化」、「安価な託児所（特に夜間等）の整備」といった回答が寄せられました。

Ⅱ. 介護人材実態調査（介護職員向）集計結果

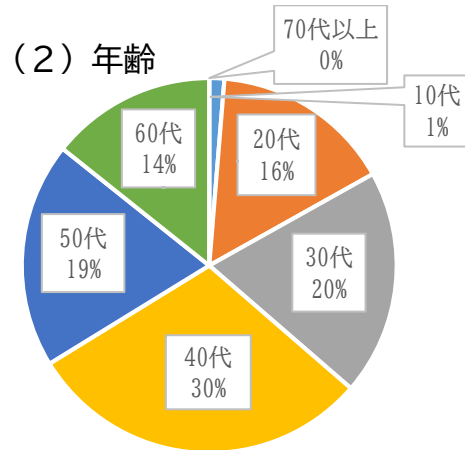
- 1 対象
山口市内の介護サービス事業所（212 事業所）で勤務している介護職員
- 2 期間
令和2年5月11日～令和2年6月5日
- 3 回収状況
77件

4 回答者属性

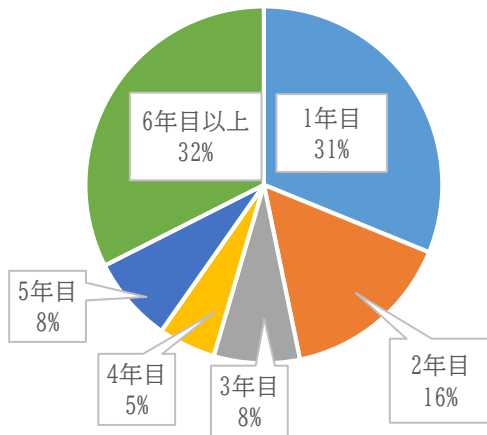
(1) 性別



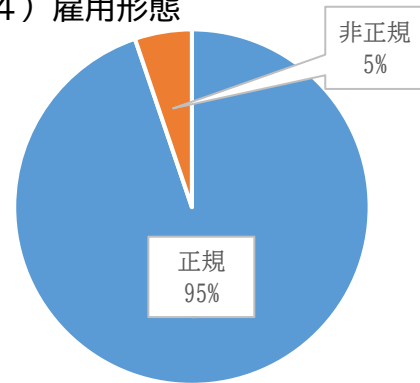
(2) 年齢



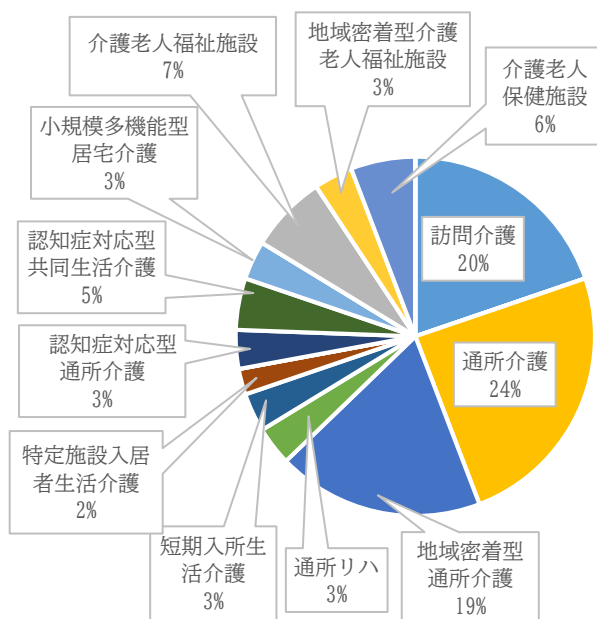
(3) 勤務年数



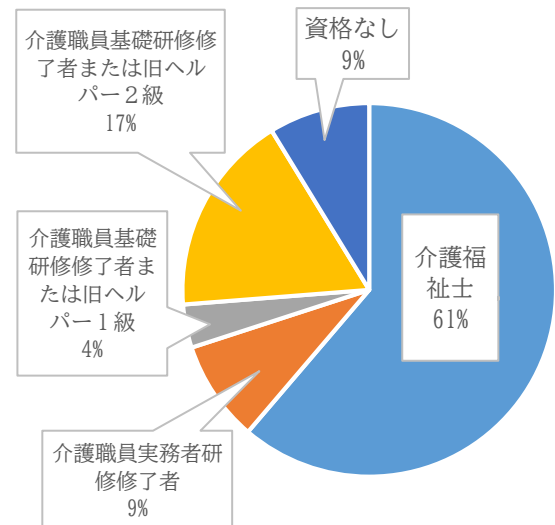
(4) 雇用形態



(5) 所属事業所のサービス種別

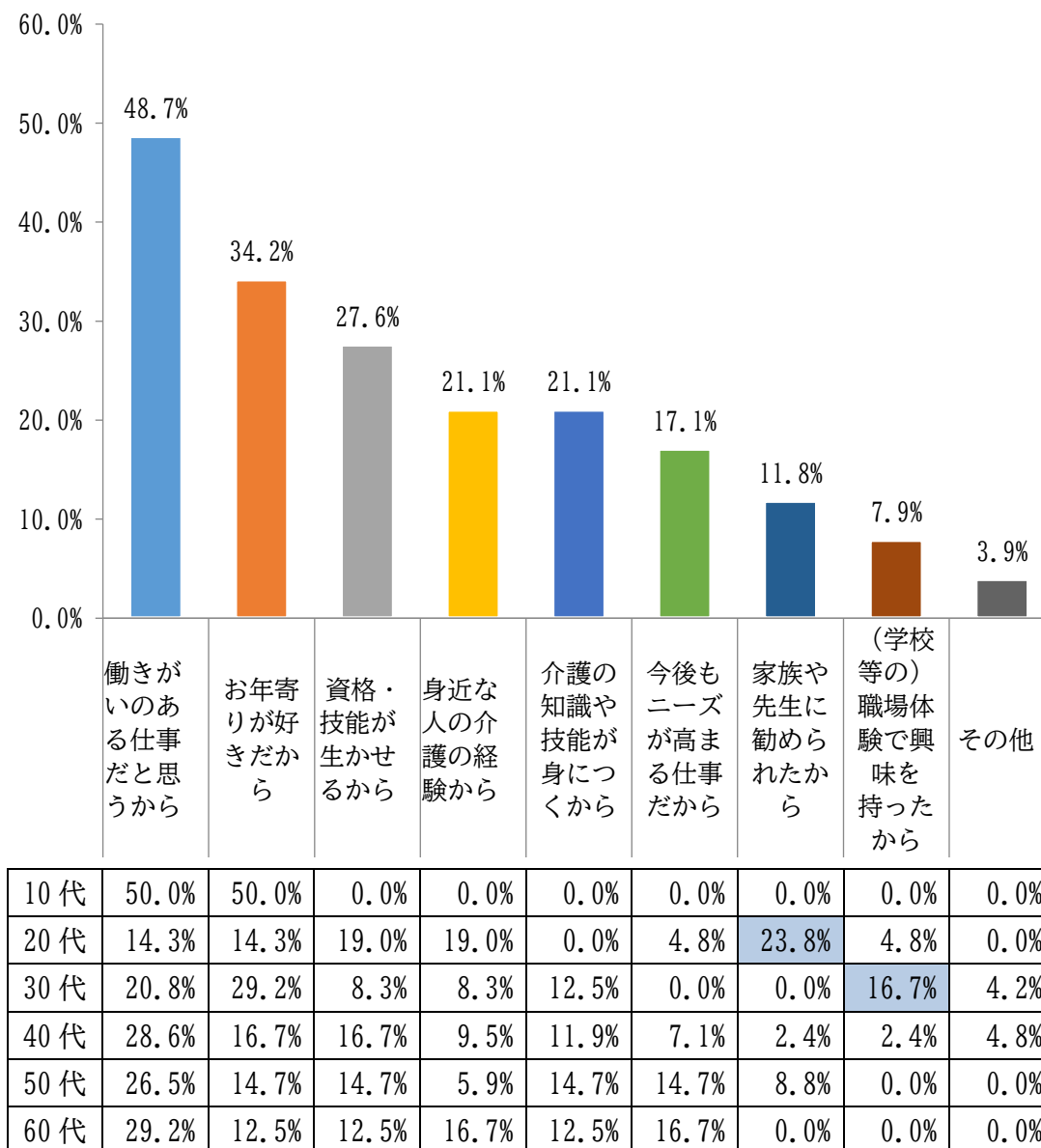


(6) 保有資格



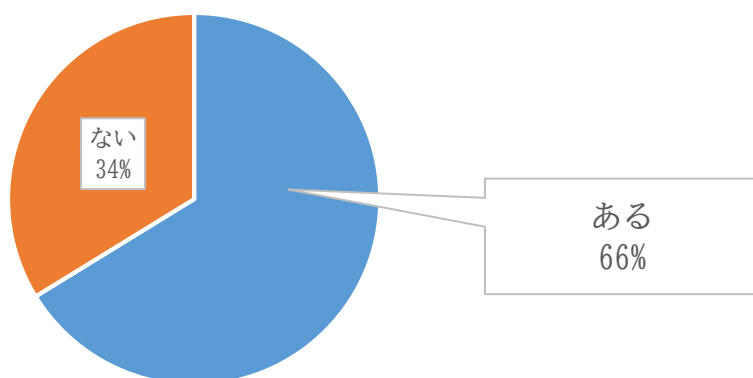
5 結果

(1) 介護の仕事を始めようと思ったきっかけ（上位3つまで選択可）



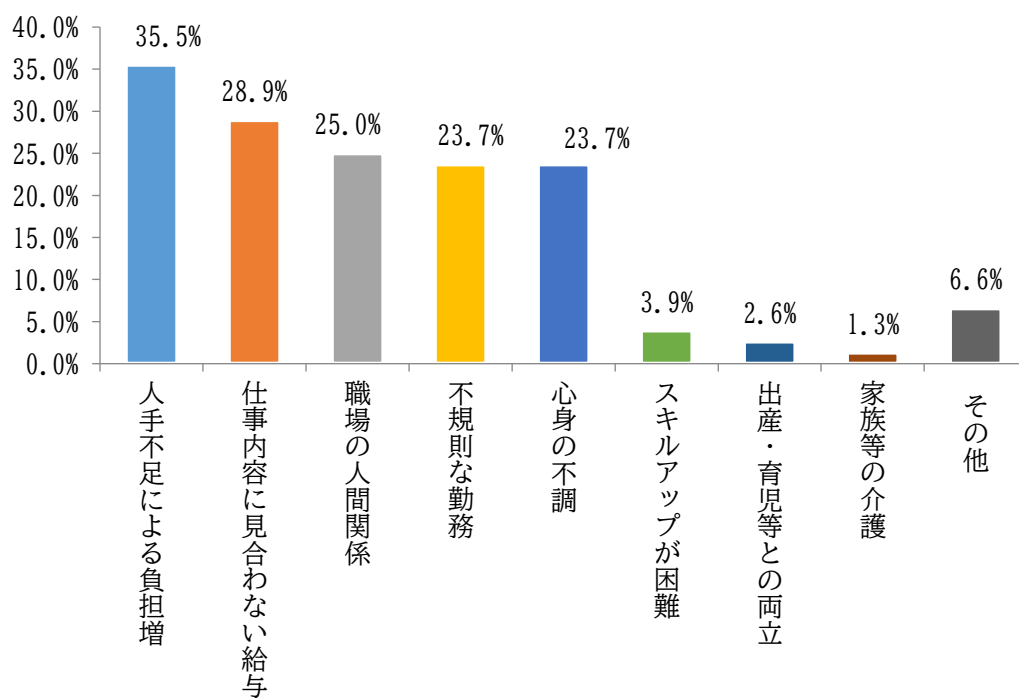
「働きがいのある仕事だと思うから」が約50%と最も多くなっています。年代別にみると、「家族や先生に勧められたから」については20代で、「職場体験等で興味を持ったから」については30代で、顕著に多くなっています。

(2) 今までに、介護の仕事を辞めたいと思ったことがあるか

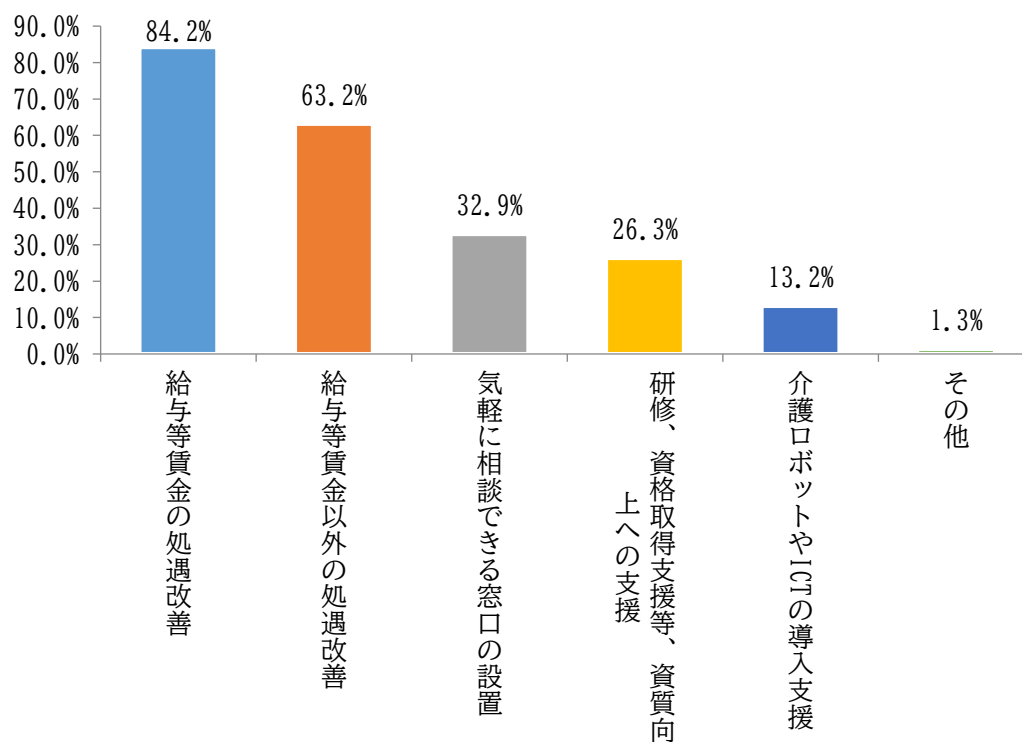


約7割の方が、「辞めたい」と思ったことがあると回答しています。

(3) 介護の仕事を辞めたいと思った理由（上位3つまで選択可）

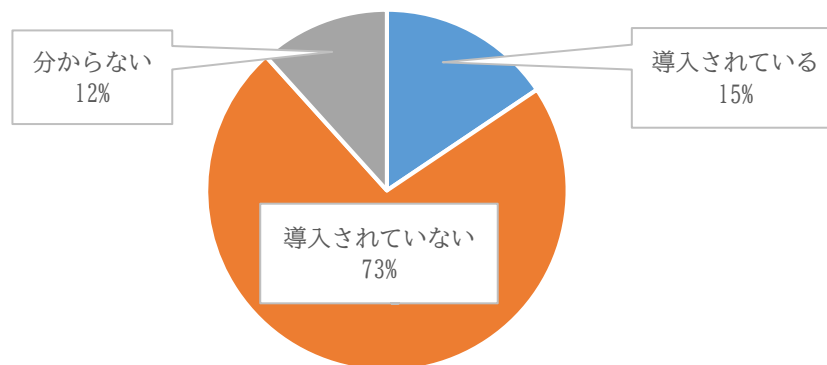


(4) 今後も、介護の仕事をしていくために必要とする支援
(上位3つまで選択可)

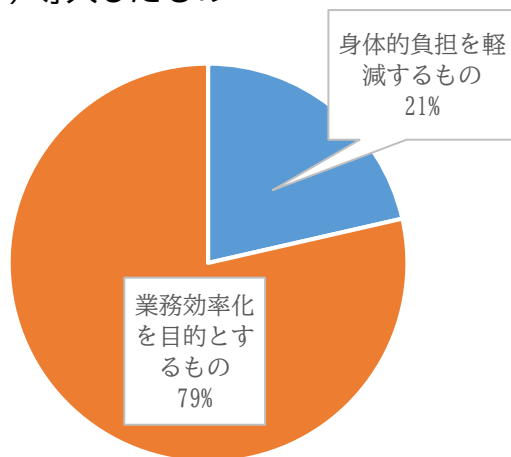


介護の仕事をやめたいと思った理由では、「人手不足による負担増」が最も多くなっています。また、給与等の処遇に関するものに次いで、「職場の人間関係」も大きな課題となっており、今後介護の仕事をしていくうえで必要な支援として、「気軽に相談できる窓口の設置」と回答する方が多くなっています。

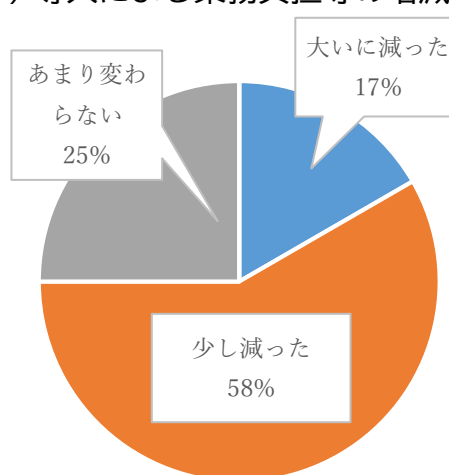
(5) 勤務している事業所で、介護ロボットやICTツールが導入されているか



(6) 導入したもの



(7) 導入による業務負担等の増減



介護ロボットやICTツールについて「導入している」と回答した方は15%に留まったものの、導入による業務負担(身体的負担を含む)の変化については、負担が「大いに減った」または「少し減った」と回答した方が70%を超えており(業務効率化を目的とするものについては、90%を超えている)、介護ロボット等の導入が、介護職員の負担軽減に一定の効果があることが分かります。